

緊急時の対応について

トラブル発生時の連絡公表の全社ルールについて

- ・ 従来、各事業所では、緊急時の対応手順をマニュアル化。
- ・ 2010年6月に、トラブルの連絡・公表の基準を「環境安全トラブル連絡・公表ガイドライン」として社内規定化。各事業所でのトラブルの通報・連絡については、本ガイドラインを基本として、所轄監督官庁等と調整の上、実施することとした。

【「環境安全トラブル連絡・公表ガイドライン」の概要】

(平成22年6月22日改定)

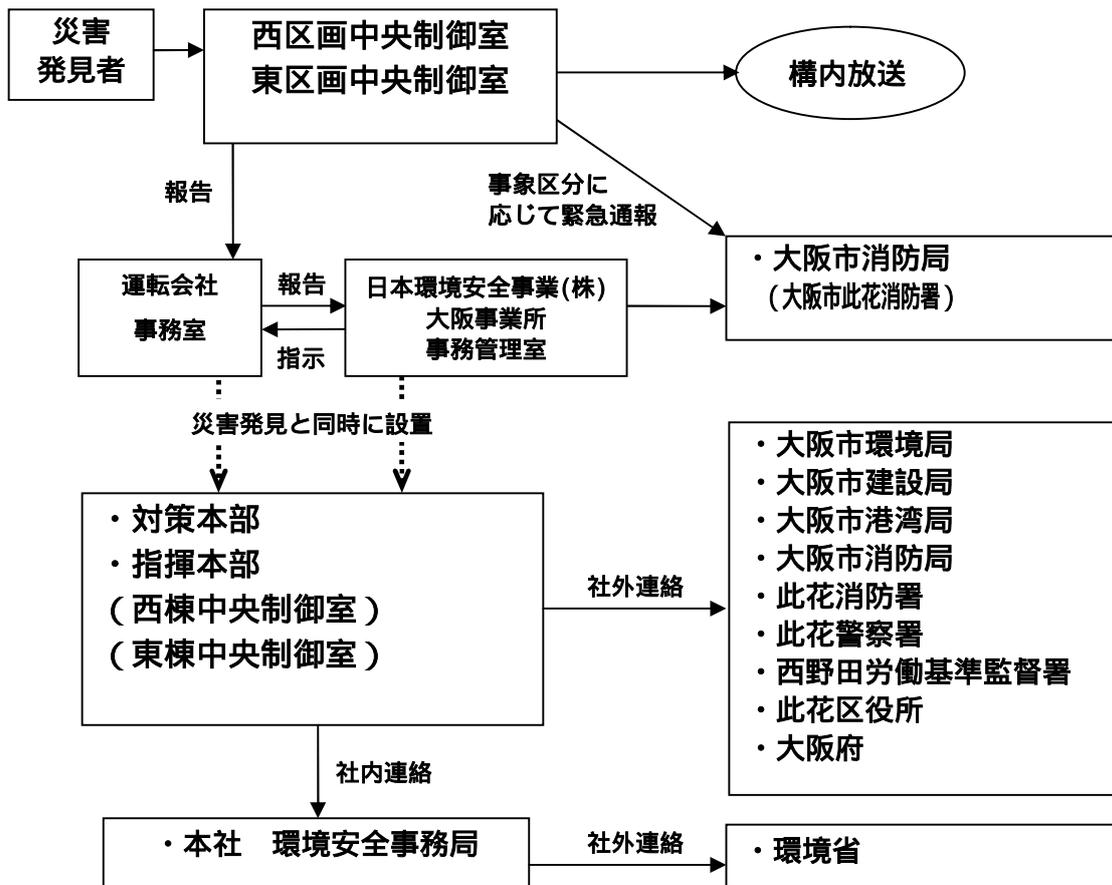
区分	対象事象の概要	行政への通報 ・連絡の方法	公表方法
	PCB等法令で定める有害物質の施設外流出・排出、火災・爆発、施設の損壊、人身事故・重大な労働災害 等	直ちに通報	速やかにJESCOのHPにて公表(必要に応じプレス発表)
	排出管理目標値超過又はそのおそれ 等	夜間・休日を問わず 速やかに通報	1ヶ月以内にJESCOのHPにて事象概要を公表
	環境への特段の影響はないが、第三者に不安感を与える下記事象 ・PCB等有害物質の施設内漏洩(少量、セーフティネット内に留まったものを除く。) ・休業災害 等	平日休日を問わず 昼間できるだけ早い 時間に通報等	事業だより等で事象概要を公表

区分 未満の事象については、地元の所轄監督官庁の意向等も踏まえ、必要に応じ、各事業所が連絡・公表を行うこととする

危機管理体制

- ・ JESCO の各事業所では、地元自治体との環境保全協定等に基づき、緊急時対応マニュアルを作成し、緊急異常事態等が発生した場合は、防災対策本部(本部長:所長)を設置し、被害の発生及び拡大防止のための措置を講じることとしている。
- ・ 緊急措置訓練を実施し、危機管理体制の整備を図っている。
- ・ 緊急異常事態等が発生した場合は、所轄監督官庁(地元自治体等)、消防・警察等のほか、地域住民(自治会等)、監視委員会等に連絡を行う。
- ・ PCB 廃棄物処理事業検討委員会や各部会等に連絡を行い、必要に応じ、対応に関する技術的な助言を得る。

【緊急時通報系統図 (大阪事業所の例)】



< 緊急異常事態の例 >

- ・ PCB 含有物が施設の建物外部に流出・排出又はそのおそれが生じた場合
- ・ 有害な物質が施設敷地外へ流出した場合
- ・ 火災・爆発が発生した場合
- ・ 施設の損壊等であって、緊急の措置を必要とする場合
- ・ 施設の異常による周辺地域の施設等他者の財産等に対する何らかの損害等

緊急時の対応訓練等について

各事業所の総合防災訓練等の実施状況

2010 年度に、当社の各事業所において実施した総合防災訓練及び緊急措置訓練等のうち主要なものは以下のとおりです。

事業所	実施日	訓練内容	参加者・立会者
北九州	2010.7.13	2期施設の TCB 分離・減圧蒸留1Fポンプ付近より漏えい・火災発生を想定し、避難、初期消火、及び粉末消火設備起動訓練を実施。	当社:29名 運転会社:100名 消防署:33名
	2010.11.5	2期施設の定期点検に伴い、大勢の工事作業者の非常時の避難を円滑に行うための訓練を実施。 若松区で地震発生を想定し、設備が緊急自動停止した状況で運転会社と共に、定期点検の協力会社作業員の避難訓練を実施。	当社:10名 運転会社:50名 協力会社:159名
豊田	2010.5.29	土曜日の午前、「本日、午前11時45分頃、屋外ボイラー室で高温の熱媒が多量に漏洩しています。当社社員は女性を除き速やかに出社して下さい。」の内容で、緊急連絡網による全員への通報訓練を実施。	当社:29名 運転会社:144名
	2010.9.7	遠心分離エリアで送液ポンプから分離液(PCB含有なし)が漏出し、引火したとの想定で、火災による被害を最小限に止め、事業所内の全ての者を安全に避難させるとともに、自衛消防組織による防災活動を円滑にするための防災訓練を実施。	当社:28名 運転会社:71名 豊田市環境部:3名 豊田市消防署:14名
	2011.3.1	マグニチュード8.8、震度6強の地震の発生により、緊急地震速報受信装置が感知し、約20秒後に大きな揺れが到来し、建物の倒壊はないが、1階の小型トランスエリアで穿孔後のトランスが転倒し、トランス油が漏洩、また4階の攪拌洗浄エリアで洗浄油が漏洩したとの想定で、わずかな時間を利用して自分自身の安全を図る行動を習得するとともに、緊急時点検レベル2の検証を行うため、地震訓練を実施。	当社:29名 運転会社:79名 豊田市環境部:1名
	2011.3.25	1F SD 受入室で SD 受入後ドレンボットの締め忘れにより SD が漏洩、床の水たまりと反応して火災発生したとの想定で、初期消火、通報、緊急避難、土嚢運搬等の訓練を実施。通報においては、実際に119番通報を実施。	当社:26名 運転会社:69名 豊田市環境部:2名
東京	2010.4.12	地震により洗浄油が漏洩し、回収作業中に負傷、火災が発生した。対策本部及び現地指揮本部を設置。訓練として、人員把握・通報訓練・油回収・粉末消火器作動(模擬)などの訓練を実施。	各訓練とも概ね、 当社25名 運転会社80名 が参加。 所轄消防署数名の視察。
	2010.9.1	設備点検中に、油タンクの払い出し部より漏洩。対策本部及び現地指揮本部を設置。訓練として、漏洩油回収訓練・環境測定・油水分離設備の確認・最終放流柵監視・放水訓練などを実施。	
	2010.12.8	パトロール中に、灯油の漏洩を発見。対策本部及び現地指揮本部を設置。訓練として漏洩油の回収・負傷者救助訓練などを実施。	
大阪	2010.5.20	東棟反応室移送ポンプのモーター過熱による出火を想定して、自衛消防自主訓練として、消火、救護、避難及び通報の各訓練を実施。地元此花消防署員に視察、評価いただいた。	当社:20名 運転会社:35名 此花消防署:数名
	2010.11.16	VTR 処理室にて酸欠事故発生を想定した救出、通報訓練を実施後、空気呼吸器取扱教育、及び屋内消火栓による放水訓練を実施。	当社:18名 運転会社:43名
	2010.12.1	震度5強の地震発生を想定して、負傷者救出、通報及び避難の各訓練を実施。	当社:15名 運転会社:50名
北海道	2010.7.30	処理棟火災を想定した所内外通報・連絡訓練。想定は次の通り。	当社:19名 運転会社:20名
	2010.8.20	所内通報及び屋内消火栓での放水訓練。想定は次の通り。	当社:6名 運転会社:12名
	2010.9.15 2010.9.30	9/15:事前訓練(ここまで当社と運転会社のみで実施)、9/30:公設消防を交えた総合防災訓練。次の2部構成で実施。 震度4の地震発生に伴うSD受入室からの火災発生を想定して通報連絡、ライフゼムを装着しての初期消火、対策本部及び指揮本部立上げ、従業員避難、負傷者(避難中、コンデンサ解体エリア(L3)で転倒し作業員1名が負傷、さらに防護服が破損(PCB汚染の恐れ)の救出・除染等について訓練を実施。 同地震発生により4階ボイラー室より出火し、付近の屋内消火栓から放水消火が必要なことを想定して、屋外にて放水訓練を実施。	9/15訓練の参加者等 当社・運転会社:約70名 9/30訓練の参加者等 当社:27名 運転会社:98名 公設消防隊:45名 (胆振総合振興局、室蘭市等からの視察者あり)

豊田事業所の総合防災訓練の状況

- ・ 当社の各事業所では、総合防災訓練等を定期的に行っています。2010年9月に豊田事業所では、豊田市南消防署と合同で総合防災訓練を実施しました。訓練は、遠心分離エリアで分離液が漏洩したことにより火災が発生し、初期消火の際にけが人が発生したとの想定で、防災対策本部及び現地指揮本部を設置して、現場指揮訓練、通報訓練、避難・誘導訓練等を行いました。
- ・ 当日は、梯子車や水槽付消防ポンプ車が出動し、高所からのけが人の救出訓練や粉末消火器による消火訓練も実施しました。この訓練には、当社社員28名、運転会社従業員71名、豊田市消防署員等17名の合計116名が参加しました。
- ・ このほか、地震発生時における当社社員の安全確保とPCB流出等による被害の未然防止対策を訓練するための地震訓練や緊急時における連絡網が機能することを確認・検証する通報訓練等も行っております。



東日本大震災発生時の対応状況

- ・ 2011年3月11日の東日本大震災発生の際は、東京事業所においては、事業所震度計にて震度5を検知し施設が自動停止しました。施設については、軽微な損傷はあったものの操業に影響を及ぼす大きな被害はなく、排気中のPCB濃度等にも異常は見られず、安全な状態を維持することができました。
- ・ また、北海道事業所では、事業所震度計では設定を超える震度は検知されず警報の発報はありませんでしたが、念のため施設の運転を安全に停止しました。(なお、保安上必要な設備については運転を継続。)
- ・ 両事業所とも、定められたマニュアル等に従い、必要な防災体制の組織、従業員の安全確保、施設の保安確保・点検、関係機関への報告等を実施しました。その後、安全確認の上、また、東京事業所においては、継続的な電力供給の見通し等も確認しながら、順次運転を再開しました。
- ・ 今後も、今回の対応の経験を活かし、緊急時対応をより確実なものとするよう努めていきます。